

資料 1 死亡事例集計結果

注 1) 有効割合とは、当該数を総数から不明等を除いた数で除して算出したものである。以下、断り書きのないものについては構成割合を示す。

注 2) 虐待死事例における年齢別集計は、年齢が判明していない 2 例（2 名）を除く計 45 例（47 名）について集計している。

注 3) 構成割合は四捨五入で表示しているため、合計しても 100% とならない場合がある。また、構成割合がそれぞれ累積構成割合と合わない場合がある。

注 4) 第 1 次報告から第 6 次報告の「心中以外」事例も、「虐待死」としている。

1 死亡した子どもの年齢・性別

- 平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月までの 1 年間に厚生労働省が把握した虐待により死亡した子どもの事例は、虐待死事例 47 例（49 人）、心中事例（心中未遂で子どものみ死亡し加害者が死亡しなかった事例を含む。）が 30 例（39 人）であった。

平成 20 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 1 年間と比較すると、虐待死事例では 17 例（18 人）の減少、心中事例では 13 例（22 人）の減少であった。

表 1 - 1 死亡事例数及び人数

区分	平成 20 年 4 月から平成 21 年 3 月まで			平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで		
	虐待死	心中 (未遂を含む)	計	虐待死	心中 (未遂を含む)	計
例数	64	43	107	47	30	77
人数	67	61	128	49	39	88

- 性別について、虐待死事例では、性別の明らかなものでみると、男が 28 人（有効割合で 60.9%）、女が 18 人（同 39.1%）で、第 6 次報告（平成 20 年 4 月から平成 21 年 3 月まで。以下同じ。）と比較して、男の割合が増加した。この数値は第 5 次報告（平成 19 年 1 月から平成 20 年 3 月までの 15 か月間。以下同じ）の 64.1% に近似していた。

心中事例では、男が 25 人（同 64.1%）、女が 14 人（同 35.9%）で、第 6 次報告と比較して、男の割合が増加していた。

表 1-2-1 死亡した子どもの性別

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						計
	虐待死			心中（未遂を含む）			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
男	33	49.3%	53.2%	25	41.0%	41.7%	58
女	29	43.3%	46.8%	35	57.4%	58.3%	64
不明	5	7.5%		1	1.6%		6
計	67	100%	100%	61	100%	100%	128

区分	平成21年4月から平成22年3月まで						計
	虐待死			心中（未遂を含む）			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
男	28	57.1%	60.9%	25	64.1%	64.1%	53
女	18	36.7%	39.1%	14	35.9%	35.9%	32
不明	3	6.1%		0	0.0%		3
計	49	100%	100%	39	100%	100%	88

○ 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例の性別について、3歳未満では、男が18人（58.1%）、女が11人（35.5%）であり、3歳以上では、男が9人（56.3%）、女が7人（43.8%）で、いずれにおいても男が多い傾向は変わらなかった。

表 1-2-2 3歳未満と3歳以上の性別（虐待死）^{注2)}

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数	構成割合	人数	構成割合
男	18	58.1%	9	56.3%
女	11	35.5%	7	43.8%
不明	2	6.5%	0	0.0%
計	31	100%	16	100%

○ 死亡した子どもの年齢は、年齢が判明しているものでみると、虐待死事例では、3歳以下で38人（累計有効割合で80.9%）と約8割を占めていた。内訳は、0歳が20人（有効割合で42.6%）、1歳が8人（同17.0%）、2歳が3人（同6.4%）、3歳が7人（同14.9%）であり、0歳児の比率は第5次報告、第6次報告と比較して減少していた。また、3歳未満についても31人（累計有効割合で66.0%）と、減少していた。第1次報告以降、0歳児の占める割合が最も多い傾向は続いているが、第6次報告と比較すると第7次では5割を下回っていた。

心中事例では、3歳以下で14人（累計有効割合で35.9%）と4割未満に留まり、子どもの年齢にはばらつきがみられた。内訳は、0歳が5人（有効割合で12.8%）、1歳が1人（同2.6%）、2歳が3人（同7.7%）、3歳が5人（同12.8%）であり、0歳児の比率は第6次報告と比較して増加していた。3歳未満については9人（累計有効割合で23.1%）と増加していた。

表1-3-1 死亡した子どもの年齢

年齢	平成20年4月から平成21年3月まで								平成21年4月から平成22年3月まで							
	虐待死				心中(未遂を含む)				虐待死				心中(未遂を含む)			
	人数	構成割合	有効割合	累計有効割合	人数	構成割合	有効割合	累計有効割合	人数	構成割合	有効割合	累計有効割合	人数	構成割合	有効割合	累計有効割合
0歳	39	58.2%	59.1%	59.1%	7	11.5%	11.7%	11.7%	20	40.8%	42.6%	42.6%	5	12.8%	12.8%	12.8%
1歳	4	6.0%	6.1%	65.2%	4	6.6%	6.7%	18.3%	8	16.3%	17.0%	59.6%	1	2.6%	2.6%	15.4%
2歳	4	6.0%	6.1%	71.2%	2	3.3%	3.3%	21.7%	3	6.1%	6.4%	66.0%	3	7.7%	7.7%	23.1%
3歳	3	4.5%	4.5%	75.8%	5	8.2%	8.3%	30.0%	7	14.3%	14.9%	80.9%	5	12.8%	12.8%	35.9%
4歳	8	11.9%	12.1%	87.9%	3	4.9%	5.0%	35.0%	2	4.1%	4.3%	85.1%	2	5.1%	5.1%	41.0%
5歳	2	3.0%	3.0%	90.9%	5	8.2%	8.3%	43.3%	3	6.1%	6.4%	91.5%	6	15.4%	15.4%	56.4%
6歳	1	1.5%	1.5%	92.4%	3	4.9%	5.0%	48.3%	0	0.0%	0.0%	91.5%	2	5.1%	5.1%	61.5%
7歳	0	0.0%	0.0%	92.4%	6	9.8%	10.0%	58.3%	2	4.1%	4.3%	95.7%	4	10.3%	10.3%	71.8%
8歳	0	0.0%	0.0%	92.4%	5	8.2%	8.3%	66.7%	0	0.0%	0.0%	95.7%	1	2.6%	2.6%	74.4%
9歳	1	1.5%	1.5%	93.9%	3	4.9%	5.0%	71.7%	1	2.0%	2.1%	97.9%	3	7.7%	7.7%	82.1%
10歳	1	1.5%	1.5%	95.5%	5	8.2%	8.3%	80.0%	0	0.0%	0.0%	97.9%	2	5.1%	5.1%	87.2%
11歳	1	1.5%	1.5%	97.0%	4	6.6%	6.7%	86.7%	0	0.0%	0.0%	97.8%	0	0.0%	0.0%	87.2%
12歳	1	1.5%	1.5%	98.5%	2	3.3%	3.3%	90.0%	0	0.0%	0.0%	97.8%	2	5.1%	5.1%	92.3%
13歳	0	0.0%	0.0%	98.5%	3	4.9%	5.0%	95.0%	0	0.0%	0.0%	97.8%	0	0.0%	0.0%	92.3%
14歳	0	0.0%	0.0%	98.5%	1	1.6%	1.7%	96.7%	0	0.0%	0.0%	97.8%	0	0.0%	0.0%	92.3%
15歳	0	0.0%	0.0%	98.5%	0	0.0%	0.0%	96.7%	1	2.0%	2.1%	100%	2	5.1%	5.1%	97.4%
16歳	1	1.5%	1.5%	100%	2	3.3%	3.3%	100%	0	0.0%	0.0%	100%	0	0.0%	0.0%	97.4%
17歳	0	0.0%	0.0%	100%	0	0.0%	0.0%	100%	0	0.0%	0.0%	100%	1	2.6%	2.6%	100%
不明	1	1.5%			1	1.6%			2	4.1%			0	0.0%		
計	67	100%	100%	100%	61	100%	100%	100%	49	100%	100%	100%	39	100%	100%	100%

- 0歳児の死亡事例について、月齢別にみると、虐待死事例は月齢0か月が7人(35.0%)、次いで月齢11か月が3人(15.0%)であった。第6次報告と比較すると、虐待死事例、心中事例いずれにおいても、0か月児の人数、全体に占める割合ともに減少していた。

表1-3-2 0歳児月齢別

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで					
	虐待死			心中(未遂を含む)			虐待死			心中(未遂を含む)		
	人数	構成割合	累計構成割合	人数	構成割合	累計構成割合	人数	構成割合	累計構成割合	人数	構成割合	累計構成割合
0か月	26	66.7%	66.7%	0	0.0%	0.0%	7	35.0%	35.0%	0	0.0%	0.0%
1か月	1	2.6%	69.2%	0	0.0%	0.0%	2	10.0%	45.0%	0	0.0%	0.0%
2か月	2	5.1%	74.4%	0	0.0%	0.0%	2	10.0%	55.0%	1	20.0%	20.0%
3か月	0	0.0%	74.4%	1	14.3%	14.3%	0	0.0%	55.0%	0	0.0%	20.0%
4か月	1	2.6%	76.9%	0	0.0%	14.3%	0	0.0%	55.0%	0	0.0%	20.0%
5か月	0	0.0%	76.9%	1	14.3%	28.6%	0	0.0%	55.0%	1	20.0%	40.0%
6か月	2	5.1%	82.1%	2	28.6%	57.1%	1	5.0%	60.0%	0	0.0%	40.0%
7か月	2	5.1%	87.2%	3	42.9%	100%	2	10.0%	70.0%	1	20.0%	60.0%
8か月	1	2.6%	89.7%	0	0.0%	100%	1	5.0%	75.0%	2	40.0%	100%
9か月	2	5.1%	94.9%	0	0.0%	100%	0	0.0%	75.0%	0	0.0%	100%
10か月	0	0.0%	94.9%	0	0.0%	100%	0	0.0%	75.0%	0	0.0%	100%
11か月	0	0.0%	94.9%	0	0.0%	100%	3	15.0%	90.0%	0	0.0%	100%
月齢不明	2	5.1%	100%	0	0.0%	100%	2	10.0%	100%	0	0.0%	100%
計	39	100%	100%	7	100%	100%	20	100%	100%	5	100%	100%

表1-3-3 0歳児月齢別 (平成15年7月から平成22年3月まで)

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	人数	構成割合	人数	構成割合
0か月	77	45.2%	2	5.7%
1か月	8	4.7%	4	11.4%
2か月	19	11.1%	1	2.9%
3か月	7	4.1%	4	11.4%
4か月	9	5.3%	3	8.6%
5か月	6	3.5%	3	8.6%
6か月	9	5.3%	2	5.7%
7か月	8	4.7%	5	14.3%
8か月	4	2.4%	4	11.4%
9か月	6	3.5%	2	5.7%
10か月	6	3.5%	1	2.9%
11か月	4	2.6%	4	11.4%
月齢不明	7	4.1%	0	0.0%
総数	170	100%	35	100%

- 月齢0か月児の死亡事例の内訳は、日齢0日が6人、日齢16日が1人であり、日齢0日が約9割を占めていた。

表1-3-4 月齢0か月の日齢

日齢	虐待死	
	人数	構成割合
0日	6	85.7%
16日	1	14.3%
計	7	100%

2 虐待の種類と加害の状況

- 虐待死事例での主な虐待の種類は、「身体的虐待」が29人（有効割合で60.4%）、「ネグレクト」が19人（同39.6%）であり、身体的虐待が6割を占めており、身体的虐待が最も多い傾向は変わらなかったが、「ネグレクト」の割合は増加した。

表2-1-1 主な虐待の種類（虐待死）

区分	平成20年4月から平成21年3月まで			平成21年4月から平成22年3月まで		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
身体的虐待	44	65.7%	78.6%	29	59.2%	60.4%
ネグレクト	12	17.9%	21.4%	19	38.8%	39.6%
心理的虐待	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
性的虐待	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
不明	11	16.4%		1	2.0%	
計	67	100%	100%	49	100%	100%

- 虐待死事例の主な虐待の種類について、0か月児のうち判明しているものでみると身体的虐待（出産直後の殺害）が4例、ネグレクト（遺棄）が3例であった。

表2-1-2 0か月児（7人）の虐待の種類（虐待死）

区分	0日児(6人)	0か月児(1人)
身体的虐待 (出産直後殺害)	<ul style="list-style-type: none"> ・頸部絞扼以外による窒息 ・頸部絞扼による窒息 ・窓から投げ捨て放置したこと に起因する出血性ショック 	<ul style="list-style-type: none"> ・頸部絞扼による窒息
ネグレクト (遺棄含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・凍死 ・路上で出産後遺棄 ・自宅で放置 	

- 3歳未満と3歳以上で区別した虐待事例の主な虐待の種類について、3歳未満では、「身体的虐待」が16人(51.6%)、「ネグレクト」が15人(48.4%)であった。3歳以上では、「身体的虐待」が12人(75.0%)、「ネグレクト」が4人(25.0%)であり、いずれも「身体的虐待」が多かったが、第6次報告と比較して、3歳未満、3歳以上ともに、「ネグレクト」の割合が増加していた。

表2-1-3 主な虐待の種類(虐待死)(3歳未満と3歳以上) ^{注2)}

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数	構成割合	人数	構成割合
身体的虐待	16	51.6%	12	75.0%
ネグレクト	15	48.4%	4	25.0%
心理的虐待	0	0.0%	0	0.0%
性的虐待	0	0.0%	0	0.0%
計	31	100%	16	100%

- 虐待死事例において確認された虐待の種類は、「身体的虐待」が32人(65.3%)、「ネグレクト」が32人(65.3%)、「心理的虐待」が6人(12.2%)、「性的虐待」が1人(2.0%)であった。

表2-2-1 確認された虐待の種類(虐待死) (複数回答)

区分	なし		確認された虐待				不明	
			主		副			
	人数	構成割合/ 49人	人数	構成割合/ 49人	人数	構成割合/ 49人	人数	構成割合/ 49人
身体的虐待	8	16.3%	29	59.2%	3	6.1%	9	18.4%
ネグレクト	12	24.5%	19	38.8%	13	26.5%	5	10.2%
心理的虐待	28	57.1%	0	0.0%	6	12.2%	15	30.6%
性的虐待	41	83.7%	0	0.0%	1	2.0%	7	14.3%

○ 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例において確認された虐待の種類について、3歳未満では「身体的虐待」が17人(54.8%)、「ネグレクト」が22人(71.0%)であり、「ネグレクト」が多くみられた。

3歳以上では、「身体的虐待」が14人(87.5%)と多くみられ、次いで「ネグレクト」が9人(56.3%)であった。3歳未満、3歳以上のいずれも、第6次報告と比較すると、「ネグレクト」の割合がそれぞれ増加していた。

表2-2-2 確認された虐待の種類(虐待死)(3歳未満と3歳以上) ^{注2)}

(複数回答)

区分	3歳未満(31人)		3歳以上(16人)	
	人数	構成割合/ 31人	人数	構成割合/ 16人
身体的虐待	17	54.8%	14	87.5%
ネグレクト	22	71.0%	9	56.3%
心理的虐待	2	6.5%	4	25.0%
性的虐待	0	0.0%	1	6.3%

○ 直接死因は、虐待死事例では、「頭部外傷」が15人(有効割合で35.7%)と最も多く、次いで「頸部絞扼による窒息」、「頸部絞扼以外による窒息」、「車中放置による熱中症・脱水」がいずれも4人(同9.5%)、「低栄養による衰弱」、「火災による熱傷・一酸化炭素中毒」、「その他」がいずれも3人(同7.1%)であった。第6次報告と比較すると、「頭部外傷」が最も多いのは変わらないが、「溺水」が減少し、「車中放置による熱中症・脱水」が増加した。

心中事例では、「頸部絞扼による窒息」が13人(同36.1%)と最も多く、次いで「中毒(火災によるものを除く)」が7人(同19.4%)、「溺水」、「出血性ショック」がいずれも5人(同13.9%)であった。第6次報告と比較すると、「頸部絞扼による窒息」が多いのは変わらないが、「火災による熱傷・一酸化炭素中毒」が減少し、「出血性ショック」が増加した。

表 2 - 3 - 1 直接死因

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで						
	虐待死			心中(未遂を含む)			虐待死			心中(未遂を含む)			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
頭部外傷	14	20.9%	26.9%	1	1.6%	1.7%	15	30.6%	35.7%	0	0.0%	0.0%	
腹部外傷	3	4.5%	5.8%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.6%	2.8%	
外傷性ショック	0	0.0%	0.0%	4	6.6%	6.7%	1	2.0%	2.4%	2	5.1%	5.6%	
頸部絞扼による窒息	5	7.5%	9.6%	16	26.2%	26.7%	4	8.2%	9.5%	13	33.3%	36.1%	
頸部絞扼以外による窒息	7	10.4%	13.5%	0	0.0%	0.0%	4	8.2%	9.5%	1	2.6%	2.8%	
溺水	9	13.4%	17.3%	6	9.8%	10.0%	2	4.1%	4.8%	5	12.8%	13.9%	
車中放置による熱中症・脱水	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	4	8.2%	9.5%	0	0.0%	0.0%	
中毒(火災によるものを除く)	0	0.0%	0.0%	13	21.3%	21.7%	0	0.0%	0.0%	7	17.9%	19.4%	
出血性ショック	2	3.0%	3.8%	3	4.9%	5.0%	1	2.0%	2.4%	5	12.8%	13.9%	
低栄養による衰弱	1	1.5%	1.9%	0	0.0%	0.0%	3	6.1%	7.1%	0	0.0%	0.0%	
凍死	1	1.5%	1.9%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%	
火災による熱傷・一酸化炭素中毒	3	4.5%	5.8%	10	16.4%	16.7%	3	6.1%	7.1%	2	5.1%	5.6%	
病死	3	4.5%	5.8%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%	
その他	4	6.0%	7.7%	7	11.5%	11.7%	3	6.1%	7.1%	0	0.0%	0.0%	
内訳 (再掲)	路上で息をしていない男児を 出生、そのまま遺棄	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%
	衣装ケースに閉じ込める。熱 中症が疑われた	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%
	低酸素性脳症	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.4%	0	0.0%	0.0%
	焼死	2	3.0%	3.8%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	プラスチック製ゴミ箱に入れ てふたをし放置	1	1.5%	1.9%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	頭部打棒による脳障害	1	1.5%	1.9%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	体幹部、頭部刺創による失 血	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	背部刺創による失血	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	全身打撲	0	0.0%	0.0%	2	3.3%	3.3%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	飛び降り	0	0.0%	0.0%	2	3.3%	3.3%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
轢死	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
不明	15	22.4%	29.2%	1	1.6%	1.7%	7	14.3%	14.3%	3	7.7%	7.7%	
計	67	100%	100%	61	100%	100%	49	100%	100%	39	100%	100%	

- 3歳未満と3歳以上に区別した虐待死事例の直接死因については、3歳未満、3歳以上ともに「頭部外傷」が最も多かった。次いで、3歳未満で多いのは、「車中放置による熱中症・脱水」が4人（有効割合で16.0%）であり、3歳以上では、「低栄養による衰弱」が3人（同18.8%）で多かった。

表2-3-2 直接死因（虐待死）（3歳未満と3歳以上）^{注2）}

区分	3歳未満			3歳以上			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
頭部外傷	6	19.4%	24.0%	9	56.3%	56.3%	
胸部外傷	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
腹部外傷	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
外傷性ショック	0	0.0%	0.0%	1	6.3%	6.3%	
頸部絞扼による窒息	3	9.7%	12.0%	1	6.3%	6.3%	
頸部絞扼以外による窒息	3	9.7%	12.0%	1	6.3%	6.3%	
溺水	2	6.5%	8.0%	0	0.0%	0.0%	
熱傷	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
車内放置による熱中症・脱水	4	12.9%	16.0%	0	0.0%	0.0%	
中毒	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
出血性ショック	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%	
低栄養による衰弱	0	0.0%	0.0%	3	18.8%	18.8%	
脱水	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
凍死	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%	
火災による熱傷・一酸化炭素中毒	2	6.5%	8.0%	1	6.3%	6.3%	
病死	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%	
その他	2	6.5%	8.0%	0	0.0%	0.0%	
内訳 (再掲)	路上で出産・遺棄	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%
	低酸素性脳症	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%
不明	6	19.4%		0	0.0%		
計	31	100%	100%	16	100%	100%	

○ 主たる加害者は、虐待死事例では、「実母」が23人（有効割合で48.9%）で最も多く、次いで「実父」、「実母と実父」がそれぞれ6人（同12.8%）であった。実母の割合は減少し、実母と実父である割合が増加した。

心中事例では、「実母」が22人（同56.4%）で最も多く、次いで「実父」が14人（同35.9%）であった。実母の割合は減少し、実父の割合が増加していた。

表2-4-1 主たる加害者

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで						
	虐待死			心中(未遂を含む)			虐待死			心中(未遂を含む)			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
実母	36	53.7%	59.0%	40	65.6%	70.2%	23	46.9%	48.9%	22	56.4%	56.4%	
実父	10	14.9%	16.4%	14	23.0%	24.6%	6	12.2%	12.8%	14	35.9%	35.9%	
継母	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	4.1%	4.3%	0	0.0%	0.0%	
継父	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	4.1%	4.3%	0	0.0%	0.0%	
養母	1	1.5%	1.6%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
実母の交際相手	3	4.5%	4.9%	0	0.0%	0.0%	2	4.1%	4.3%	0	0.0%	0.0%	
母方祖母	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.6%	2.6%	
母方祖父	0	0.0%	0.0%	2	3.3%	3.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
父方祖母	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.8%	0	0.0%	0.0%	1	2.6%	2.6%	
父方祖父	1	1.5%	1.6%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
実母と	実父	5	7.5%	8.2%	0	0.0%	0.0%	6	12.2%	12.8%	1	2.6%	2.6%
	継父	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.1%	0	0.0%	0.0%
	養父	2	3.0%	3.3%	0	0.0%	0.0%	1	2.0%	2.1%	0	0.0%	0.0%
	実母の交際相手	3	4.5%	4.9%	0	0.0%	0.0%	4	8.2%	8.5%	0	0.0%	0.0%
不明	6	9.0%		4	6.6%		2	4.1%		0	0.0%		
計	67	100%	100%	61	100%	100%	49	100%	100%	39	100%	100%	

○ 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例の主たる加害者は、3歳未満で「実母」が20人（有効割合で66.7%）と最も多く、次いで「実母と実母の交際相手」が4人（同13.3%）であった。3歳以上では、「実父」が4人（同25.0%）と最も多く、次いで「実母」、「実母と実父」がそれぞれ3人（同18.8%）であった。

表2-4-2 主たる加害者（虐待死）（3歳未満と3歳以上）^{注2)}

区分	3歳未満			3歳以上			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
実母	20	64.5%	66.7%	3	18.8%	18.8%	
実父	2	6.5%	6.7%	4	25.0%	25.0%	
継母	0	0.0%	0.0%	2	12.5%	12.5%	
継父	0	0.0%	0.0%	2	12.5%	12.5%	
母の交際相手	1	3.2%	3.3%	1	6.3%	6.3%	
実母と	実父	3	9.7%	10.0%	3	18.8%	18.8%
	継父	0	0.0%	0.0%	1	6.3%	6.3%
	実母の交際相手	4	12.9%	13.3%	0	0.0%	0.0%
不明	1	3.2%		0	0.0%		
計	31	100%	100.0%	16	100%	100%	

- 年齢が判明している死亡した子どもについて、年齢別に主たる加害者をみると、虐待死事例では、1歳未満までは加害者が「実母」である割合が最も高いが、1歳以上3歳未満では「実母」、「実母と実母の交際相手」が4人（36.4%）と多く、3歳以上では「実父」が4人（25.0%）、「実母」、「実母と実父」がそれぞれ3人（18.8%）であった。年齢が高くなるにつれ、「実母」以外の加害者の割合が高くなっていった。
- 心中事例では、6歳未満までは加害者が「実母」である割合が最も高いが、6歳以上になると、「実母」、「実父」がそれぞれ8人（47.1%）となっていた。

表2-5-1 主たる加害者と死亡した子どもの年齢（虐待死）^{注2)}

区分	0日		1日～1か月未満		1か月～1歳未満		1歳以上～3歳未満		3歳以上		
	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	
実母	6	100.0%	1	100.0%	9	69.2%	4	36.4%	3	18.8%	
実父	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	4	25.0%	
継母	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	
継父	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	
実母の交際相手	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	6.3%	
実母と	実父	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	1	9.1%	3	18.8%
	継父	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
	実母の交際相手	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	
計	6	100%	1	100%	13	100%	11	100%	16	100%	

表2-5-2 主たる加害者と死亡した子どもの年齢（心中）

区分	1か月～1歳未満		1歳以上～3歳未満		3歳以上～6歳未満		6歳以上	
	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合
実母	3	60.0%	3	75.0%	8	61.5%	8	47.1%
実父	1	20.0%	1	25.0%	4	30.8%	8	47.1%
母方祖母	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
父方祖母	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
実母と実父	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
計	5	100%	4	100%	13	100%	17	100%

- 加害の動機は、判明しているものでみると、虐待死事例では「子どもの存在の拒否・否定」が10人（有効割合で26.3%）と最も多く、第6次報告と比較して増加した。次いで、「しつけのつもり」と「保護を怠ったことによる死亡」がそれぞれ8人（同21.1%）、「泣きやまないことにはいらだったため」が5人（同13.2%）であった。

表2-6-1 加害の動機

区分	虐待死			心中(未遂を含む)		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
心中				39	100%	100%
しつけのつもり	8	16.3%	21.1%			
子どもがなつかない	1	2.0%	2.6%			
パートナーへの愛情を独占されたなど、子どもに対する嫉妬心	1	2.0%	2.6%			
パートナーへの怒りを子どもに向ける	1	2.0%	2.6%			
慢性の疾患や障害の苦しみから子どもを救おうという主観的意図	0	0.0%	0.0%			
精神症状による行為(妄想などによる)	1	2.0%	2.6%			
子どもの暴力などから身を守るため	0	0.0%	0.0%			
MSBP(代理ミュンヒハウゼン氏症候群)	0	0.0%	0.0%			
保護を怠ったことによる死亡	8	16.3%	21.1%			
子どもの存在の拒否・否定	10	20.4%	26.3%			
泣きやまないことにはいらだったため	5	10.2%	13.2%			
アルコール又は薬物依存に起因した精神症状による行為	0	0.0%	0.0%			
その他	3	6.1%	7.9%			
不明	11	22.4%				
計	49	100%	100.0%	39	100%	100%

- 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例の加害の動機は、3歳未満では「子どもの存在の拒否・否定」が9人（有効割合で36.0%）と最も多く、次いで「保護を怠ったことによる死亡」が6人（同24.0%）、「泣きやまないことにはいらだったため」がそれぞれ5人（同20.0%）であった。3歳以上では、「しつけのつもり」が7人（同58.3%）と最も多く、次いで「保護を怠ったことによる死亡」が2人（同16.7%）であった。

表 2-6-2 加害の動機（虐待死）（3歳未満と3歳以上）注2)

区分	3歳未満			3歳以上		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
しつけのつもり	0	0.0%	0.0%	7	43.8%	58.3%
子どもがなつかない	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%
パートナーへの愛情を独占されたなど、子供に対する嫉妬心	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%
パートナーへの怒りを子どもに向ける	0	0.0%	0.0%	1	6.3%	8.3%
精神症状による行為 (妄想などによる)	1	3.2%	4.0%	0	0.0%	0.0%
保護を怠ったことによる死亡	6	19.4%	24.0%	2	12.5%	16.7%
子どもの存在の拒否・否定	9	29.0%	36.0%	1	6.3%	8.3%
泣きやまないことにいらだつたため	5	16.1%	20.0%	0	0.0%	0.0%
その他	2	6.5%	8.0%	1	6.3%	8.3%
不明	6	19.4%		4	25.0%	
計	31	100%	100.0%	16	100%	100%

3 死亡した子どもの生育歴

- 妊娠期・周産期の問題は、虐待死事例では、「望まない妊娠／計画していない妊娠」が11人（22.4%）と最も多く、次いで「母子健康手帳の未発行」が9人（18.4%）、「低体重」が8人（16.3%）であった。

表 3-1-1 妊娠期・周産期の問題 (複数回答)

区分	虐待死(49人)						心中(未遂を含む)(39人)					
	あり		なし		不明		あり		なし		不明	
	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／39人	人数	構成割合 ／39人	人数	構成割合 ／39人
切迫流産・切迫早産	5	10.2%	18	36.7%	26	53.1%	4	10.3%	11	28.2%	24	61.5%
妊娠中毒症	0	0.0%	19	38.8%	30	61.2%	3	7.7%	11	28.2%	25	64.1%
喫煙の常習	4	8.2%	8	16.3%	37	75.5%	3	7.7%	6	15.4%	30	76.9%
アルコールの常習	1	2.0%	9	18.4%	39	79.6%	0	0.0%	8	20.5%	31	79.5%
マタニティブルー	0	0.0%	13	26.5%	36	73.5%	2	5.1%	5	12.8%	32	82.1%
望まない妊娠／計画していない妊娠	11	22.4%	9	18.4%	29	59.2%	4	10.3%	10	25.6%	25	64.1%
若年(10代)妊娠	7	14.3%	30	61.2%	12	24.5%	0	0.0%	27	69.2%	12	30.8%
母子健康手帳の未発行	9	18.4%	26	53.1%	14	28.6%	1	2.6%	21	53.8%	17	43.6%
妊婦健診未受診	7	14.3%	23	46.9%	19	38.8%	0	0.0%	10	25.6%	29	74.4%
胎児虐待	2	4.1%	12	24.5%	35	71.4%	0	0.0%	14	35.9%	25	64.1%
墜落分娩	2	4.1%	23	46.9%	24	49.0%	0	0.0%	19	48.7%	20	51.3%
陣痛が微弱であった	1	2.0%	16	32.7%	32	65.3%	1	2.6%	13	33.3%	25	64.1%
帝王切開	7	14.3%	21	42.9%	21	42.9%	5	12.8%	12	30.8%	22	56.4%
低体重	8	16.3%	23	46.9%	18	36.7%	2	5.1%	21	53.8%	16	41.0%
多胎	1	2.0%	38	77.6%	10	20.4%	2	5.1%	26	66.7%	11	28.2%
新生児仮死	4	8.2%	26	53.1%	19	38.8%	0	0.0%	25	64.1%	14	35.9%
その他の疾患・障害	3	6.1%	26	53.1%	20	40.8%	2	5.1%	21	53.8%	16	41.0%
出生時の退院の遅れによる母子分離	5	10.2%	27	55.1%	17	34.7%	0	0.0%	21	53.8%	18	46.2%
NICU入院	4	8.2%	30	61.2%	15	30.6%	2	5.1%	19	48.7%	18	46.2%

- 虐待死事例における「望まない妊娠／計画していない妊娠」のうち、「母子健康手帳の未発行」、「妊婦健診未受診」について、死亡した子どもの年齢ごとにみると、日齢0日の死亡では「母子健康手帳の未発行」と「妊婦健診未受診」の両方あるものが3人（75.0%）であり、死亡した子どもの年齢に関わらず「母子健康手帳の未発行」と「妊婦健診未受診」の両方あるものは5人と、虐待死全体の10.2%であった。

表3-1-2 望まない妊娠と関連する妊娠期・周産期の問題（虐待死）

区分	0日		1日～1ヶ月未満		1ヶ月～1歳未満		1歳以上	
	人数	構成割合 ／4人	人数	構成割合 ／1人	人数	構成割合 ／3人	人数	構成割合 ／3人
母子健康手帳の未発行・妊婦検診未受診	3	75.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	33.3%
母子健康手帳の未発行・妊婦検診受診	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
母子健康手帳の発行・妊婦健診未受診	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
母子健康手帳の発行・妊婦健診受診	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%
母子健康手帳の未発行・妊婦健診受診不明	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
母子健康手帳の発行不明・妊婦健診受診不明	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- 子どもの疾患・障害等について、虐待死事例では、8人にいずれかの疾患・障害等がみられた。内訳は、「身体発育の遅れ」が6人（12.2%）、「身体疾患」が3人（6.1%）、「知的発達の遅れ」が1人（2.0%）であった。うち、2人に「身体疾患」と「身体発育の遅れ」の両方がみられた。

心中事例では、13人にいずれかの疾患・障害等がみられた。内訳は、「知的発達の遅れ」が7人（17.9%）、「身体疾患」が5人（12.8%）であった。うち、2人に「身体疾患」と「知的発達の遅れ」の両方がみられた。

表3-2-1 子どもの疾患・障害等^{注5)}

(複数回答)

区分	虐待死(49人)						心中(未遂を含む)(39人)					
	あり		なし		未記入・不明		あり		なし		未記入・不明	
	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／49人	人数	構成割合 ／39人	人数	構成割合 ／39人	人数	構成割合 ／39人
身体疾患	3	6.1%	33	67.3%	13	26.5%	5	12.8%	19	48.7%	15	38.5%
身体障害	0	0.0%	34	69.4%	15	30.6%	3	7.7%	24	61.5%	12	30.8%
知的発達の遅れ	1	2.0%	26	53.1%	22	44.9%	7	17.9%	20	51.3%	12	30.8%
身体発育の遅れ (極端な痩せ、身長が低いなど)	6	12.2%	28	57.1%	15	30.6%	0	0%	25	64.1%	14	35.9%

注5) 「知的発達の遅れ」には、発達障害を含む。

- 子どもの疾患・障害等があった事例について、関与した機関を確認したところ、虐待死事例及び心中事例ともに、「知的発達の遅れ」のあった1人を除き、何らかの機関が関与していた。

表3-2-2 子どもの疾患・障害等と関与した関係機関

区分 ※()内は疾患・障害等のある子どもの数	虐待死				心中(未遂を含む)				
	身体疾患(3)	身体障害(0)	知的発達の遅れ(1)	身体発育の遅れ(極端な痩せ、身長が低いなど)(6)	身体疾患(5)	身体障害(3)	知的発達の遅れ(7)	身体発育の遅れ(極端な痩せ、身長が低いなど)(0)	
何らかの機関の関与があった子どもの数	3	0	0	6	5	3	6	0	
児童相談所	2	0	0	2	3	1	3	0	
市町村	0	0	0	1	1	0	3	0	
その他機関	3	0	0	6	5	3	5	0	
関与した関係機関	内訳(再掲) (複数回答)								
	福祉事務所	1	0	0	2	3	2	1	0
	家庭児童相談室	0	0	0	2	1	0	2	0
	児童委員	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健所	1	0	0	1	1	0	1	0
	市町村の母子保健担当部署(保健センター等)	0	0	0	3	5	2	3	0
	養育機関・教育機関の関与	0	0	0	0	3	2	5	0
	医療機関	1	0	0	4	3	3	5	0
	助産師(医療機関に勤務する者を除く)	1	0	0	1	1	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 情緒・行動上の問題等（複数回答）は、判明したものでみると、虐待死事例では、「なし」が20人（有効割合で71.3%）であり、「あり」の8人（同28.6%）のうちで多かったのが、「激しい泣き」、「夜尿」がそれぞれ3人、「かんしゃく」が2人であった。「その他」には、オムツが取れない、便を漏らす、深夜に徘徊するなどがあつた。
- 心中事例では、「なし」が14人（同77.8%）であり、「あり」の4人（同22.2%）のうち多かったのは、「多動」が3人であつた。「その他」には、アイコンタクトを取れないといった問題があつた。

表3-3 情緒・行動上の問題等

（複数回答）

区分		虐待死(49人)			心中(未遂を含む)(39人)		
		人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
なし		20	40.8%	71.4%	14	35.9%	77.8%
あり		8	16.3%	28.6%	4	10.3%	22.2%
内訳 (再掲) (複数回答)	ミルクの飲みムラ	0			0		
	激しい泣き	3			0		
	夜泣き	1			0		
	食事の拒否	0			0		
	夜尿	3			1		
	多動	0			3		
	衝動性	0			1		
	かんしゃく	2			1		
	自傷行為	0			0		
	性器いじり	0			1		
	指示に従わない	1			1		
	なつかない	1			1		
	無表情、表情が乏しい	1			1		
	固まってしまう	0			0		
	盗癖	0			0		
	虚言癖	0			0		
	不登校	1			0		
その他	4			1			
不明		21	42.9%		21	53.8%	
計		49	100%	100%	39	100%	100%

- 乳幼児健康診査の未受診は、虐待死事例では、「3～4か月児健診」で6人（有効割合で21.4%）、「1歳6か月児健診」で7人（同35.0%）、「3歳児健診」で7人（同53.8%）であり、3歳児健診において第6次報告と比較して、未受診者の割合が高くなっていた。

心中事例では、「3～4か月児健診」は0人、「1歳6か月児健診」で3人（15.0%）、「3歳児健診」で2人（11.8%）が未受診であると確認された。いずれも第6次報告と比較して、未受診者の割合は低くなっていた。

- 予防接種の未接種は、虐待死事例では、「BCG・ツベルクリン」で17人（有効割合で43.6%）、「ポリオ」で15人（同45.5%）、「三種混合」で12人（同37.5%）、「麻疹」で13人（同46.4%）、「風疹」で14人（同51.9%）がそれぞれ未受診だった。いずれも、第6次報告と比較して、未受診者の割合は減少した。

心中の事例では、「BCG・ツベルクリン」で2人（同8.3%）、「ポリオ」で4人（同16.7%）、「三種混合」で3人（同13.0%）、「麻疹」で4人（同19.0%）、「風疹」で6人（同27.3%）が未接種であった。

表3-4 乳幼児健康診査および予防接種

(複数回答)

区分	虐待死(49人)						心中(未遂を含む)(39人)					
	受診済み		未受診		年齢的に 非該当	不明	受診済み		未受診		年齢的に 非該当	不明
	人数	有効割合	人数	有効割合			人数	有効割合	人数	有効割合		
3～4か月児健診	22	78.6%	6	21.4%	12	9	22	100.0%	0	0.0%	1	16
1才6か月児健診	13	65.0%	7	35.0%	23	6	17	85.0%	3	15.0%	6	13
3歳児健診	6	46.2%	7	53.8%	31	5	15	88.2%	2	11.8%	9	13
BCG・ツベルクリン	22	56.4%	17	43.6%	4	6	22	91.7%	2	8.3%	0	15
ポリオ	18	54.5%	15	45.5%	9	7	20	83.3%	4	16.7%	1	14
三種混合	20	62.5%	12	37.5%	10	7	20	87.0%	3	13.0%	1	15
麻疹	15	53.6%	13	46.4%	14	7	17	81.0%	4	19.0%	3	15
風疹	13	48.1%	14	51.9%	15	7	16	72.7%	6	27.3%	3	14

- 養育機関・教育機関等への所属は、虐待死事例では、「なし」が35人（有効割合で72.9%）であり、「あり」の13人（同27.1%）のうち、「保育所」が8人（同16.7%）、「小学校」が3人（同6.3%）、「中学校」が1人（同2.1%）であった。

心中事例では、「なし」が9人（同25.0%）であり、「あり」の27人（同75.0%）のうち、「保育所」が9人（同25.0%）、「幼稚園」が2人（同5.6%）、「小学校」が12人（同33.3%）、「中学校」が2人（同5.6%）、「高校」が1人（同2.8%）であった。

虐待死事例、心中事例いずれの場合も、養育機関・教育機関等への所属が「なし」と回答した割合は減少していた。

表3-5 養育機関・教育機関等への所属

区分		虐待死(49人)			心中(未遂を含む)(39人)		
		人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
なし		35	71.4%	72.9%	9	23.1%	25.0%
あり		13	26.5%	27.1%	27	69.2%	75.0%
内訳(再掲)	保育所	8	16.3%	16.7%	9	23.1%	25.0%
	幼稚園	0	0.0%	0.0%	2	5.1%	5.6%
	小学校	3	6.1%	6.3%	12	30.8%	33.3%
	中学校	1	2.0%	2.1%	2	5.1%	5.6%
	高校	0	0.0%	0.0%	1	2.6%	2.8%
	その他	1	2.0%	2.1%	1	2.6%	2.8%
不明		1	2.0%		3	7.7%	
計		49	100%	100%	39	100%	100%

4 養育環境などについて

○ 養育者の状況(家族形態)は、虐待死事例では、「実父母」が26例(有効割合で60.5%)と最も多く、第6次報告と比較して増加していた。次いで、「内縁関係」が7例(同16.3%)で、第6次報告と比べると増加していたが、「一人親」は、離婚・未婚・死別合わせて4例(同9.3%)と、減少していた。

心中の事例では、「実父母」が22例(同75.9%)と最も多く、第6次報告と比較して増加していたが、次に多い「一人親」は離婚・未婚合わせて5例(同17.2%)で、減少していた。

表4-1 養育者の状況(家族形態)

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
実父母	26	55.3%	60.5%	22	73.3%	75.9%
一人親(離婚)	1	2.1%	2.3%	4	13.3%	13.8%
一人親(未婚)	3	6.4%	7.0%	1	3.3%	3.4%
一人親(死別)	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
連れ子の再婚	5	10.6%	11.6%	0	0.0%	0.0%
内縁関係	7	14.9%	16.3%	1	3.3%	3.4%
養父母	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他	1	2.1%	2.3%	1	3.3%	3.4%
不明	4	8.5%		1	3.3%	
計	47	100%	100%	30	100%	100%

○ 祖父母の同居状況は、虐待死事例では、「なし」が38例（有効割合で86.4%）であり、「あり」の6人（同13.6%）のうち最も多いのは、「母方祖父母同居」が3例（同6.8%）であった。

心中事例では、「なし」が24例（同85.7%）であり、「あり」の4人（同14.3%）のうち最も多いのは、「父方祖父母同居」が3例（同10.7%）であった。

同居状況が「なし」の割合は、虐待死事例、心中事例ともに第6次報告と比較してそれぞれ増え、核家族世帯が増加していた。

表4-2-1 祖父母の同居状況

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)			
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	
なし	38	80.9%	86.4%	24	80.0%	85.7%	
あり	6	12.8%	13.6%	4	13.3%	14.3%	
内訳 (再掲)	母方祖母同居	1	2.1%	2.3%	0	0.0%	0.0%
	母方祖父同居	1	2.1%	2.3%	0	0.0%	0.0%
	母方祖父母同居	3	6.4%	6.8%	1	3.3%	3.6%
	父方祖母同居	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	父方祖父同居	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	父方祖父母同居	1	2.1%	2.3%	3	10.0%	10.7%
不明	3	6.4%		2	6.7%		
計	47	100%	100%	30	100%	100%	

○ 実父母、祖父母以外の者との同居状況は、判明したものでみると、虐待死事例では、「なし」が35例（有効割合で83.3%）であり、「あり」の7例（同16.7%）のうち、「母の交際相手」が4例（同9.5%）が多かった。「その他」には、父親の兄、母の交際相手の母親、父親の再婚相手が含まれていた。

心中事例では、「なし」が24例（同88.9%）であり、「その他」には、母方曾祖母、父親の弟が含まれていた。

表4-2-2 実父母、祖父母以外の者の同居状況

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)			
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	
なし	35	74.5%	83.3%	24	80.0%	88.9%	
あり	7	14.9%	16.7%	3	10.0%	11.1%	
内訳 (再掲)	母の交際相手	4	8.5%	9.5%	1	3.3%	3.7%
	父の交際相手	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	母の友人	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	父の友人	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	その他	3	6.4%	7.1%	2	6.7%	7.4%
不明	5	10.6%		3	10.0%		
計	47	100%	100%	30	100%	100%	

- 本児死亡時の実母・実父の年齢は、虐待死事例では、実母の年齢階級は「20歳～24歳」が15例（有効割合で33.3%）と最も多く、次いで「25歳～29歳」、「30～34歳」がそれぞれ10例（同22.2%）であった。実父の年齢階級は、「30歳～34歳」が10例（同27.8%）と最も多く、次いで「25歳～29歳」が8例（同22.2%）であった。

心中事例では、実母の年齢階級は、「34歳～39歳」が10例（同33.3%）と最も多く、次いで「30歳～34歳」、「40歳以上」が8例（同26.7%）であった。実父の年齢階級は、「40歳以上」が12例（同42.9%）と最も多く、次いで「34歳～39歳」が8例（同28.6%）であった。

表4-3-1 本児死亡時の実母・実父の年齢

区分	虐待死(47例)						心中(未遂を含む)(30例)						
	実母			実父			実母			実父			
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	
いない	1	2.1%	2.2%	5	10.6%	13.9%	0	0.0%	0.0%	2	6.7%	7.1%	
いる	44	93.6%	97.8%	31	66.0%	86.1%	30	100%	100%	26	86.7%	92.9%	
内訳 (再掲)	19歳以下	2	4.3%	4.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	20歳～24歳	15	31.9%	33.3%	3	6.4%	8.3%	1	3.3%	3.3%	0	0.0%	0.0%
	25歳～29歳	10	21.3%	22.2%	8	17.0%	22.2%	3	10.0%	10.0%	1	3.3%	3.6%
	30歳～34歳	10	21.3%	22.2%	10	21.3%	27.8%	8	26.7%	26.7%	5	16.7%	17.9%
	34歳～39歳	5	10.6%	11.1%	6	12.8%	16.7%	10	33.3%	33.3%	8	26.7%	28.6%
	40歳以上	2	4.3%	4.4%	2	4.3%	5.6%	8	26.7%	26.7%	12	40.0%	42.9%
不明	2	4.3%		11	23.4%		0	0.0%		2	6.7%		
計	47	100%	100%	47	100%	100%	30	100%	100%	30	100%	100%	

- 本児死亡時の加害者の年齢は、虐待死事例では、加害者が実母である場合、実母の年齢階級は、「20歳～24歳」が11例（33.3%）と最も多く、次いで「25歳～29歳」、「30歳～34歳」がそれぞれ7例（21.2%）であった。加害者が実父である場合、実父の年齢階級は、「25歳～29歳」、「30歳～34歳」がそれぞれ3例（27.3%）と最も多く、「20歳～24歳」、「34歳～39歳」がそれぞれ2例（18.2%）であった。加害者が実父母以外である場合、「30歳～34歳」が5例（有効割合で12.5%）であった。

心中事例では、加害者が実母である場合、実母の年齢階級は、「34歳～39歳」が8例（47.1%）と最も多く、次いで「30歳～34歳」が5例（29.4%）であった。加害者が実父である場合、実父の年齢階級は、「40歳以上」が7例（63.6%）、「34歳～39歳」が2例（18.2%）であった。加害者が実父母以外である場合、「40歳以上」が2例（有効割合で7.4%）であった。

表 4-3-2 加害者の年齢

区分	虐待死									心中(未遂を含む)									
	実母(33例)			実父(11例)			実父母以外加害者(47例)			実母(17例)			実父(11例)			実父母以外加害者(30例)			
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	
いない	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	27	57.4%	67.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	25	83.3%	92.6%	
いる	33	100%	100%	11	100%	100%	13	27.7%	32.5%	17	100%	100%	11	100%	100%	2	6.7%	7.4%	
内訳 (再掲)	19歳以下	2	6.1%	6.1%	0	0.0%	0.0%	1	2.1%	2.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	20歳~24歳	11	33.3%	33.3%	2	18.2%	18.2%	1	2.1%	2.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	25歳~29歳	7	21.2%	21.2%	3	27.3%	27.3%	2	4.3%	5.0%	1	5.9%	5.9%	1	9.1%	9.1%	0	0.0%	0.0%
	30歳~34歳	7	21.2%	21.2%	3	27.3%	27.3%	5	10.6%	12.5%	5	29.4%	29.4%	1	9.1%	9.1%	0	0.0%	0.0%
	34歳~39歳	5	15.2%	15.2%	2	18.2%	18.2%	2	4.3%	5.0%	8	47.1%	47.1%	2	18.2%	18.2%	0	0.0%	0.0%
	40歳以上	1	3.0%	3.0%	1	9.1%	9.1%	1	2.1%	2.5%	3	17.6%	17.6%	7	63.6%	63.6%	2	6.7%	7.4%
不明	0	0.0%	/	0	0.0%	/	7	14.9%	/	0	0.0%	/	0	0.0%	/	3	10.0%	/	
計	33	100%	100%	11	100%	100%	47	100%	100%	17	100%	100%	11	100%	100%	30	100%	100%	

○ 家計を支えている主たる者は、虐待死事例では、「実父」が 17 例(有効割合で 48.6%)、「実母」が 11 例(同 31.4%)であった。第 6 次報告と比較すると、「実父」と「実母」の比率が増加していた。

心中事例では、「実父」が 15 例(同 68.2%)、「実母」が 6 例(同 27.3%)であった。第 6 次報告と同様、「実父」が約 7 割を占めていた。

表 4-4 家計を支えている主たる者

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
実母	11	23.4%	31.4%	6	20.0%	27.3%
実父	17	36.2%	48.6%	15	50.0%	68.2%
継父	1	2.1%	2.9%	0	0.0%	0.0%
母方祖父	1	2.1%	2.9%	0	0.0%	0.0%
父方祖父	0	0.0%	0.0%	1	3.3%	4.5%
母の交際相手	2	4.3%	5.7%	0	0.0%	0.0%
その他	3	6.4%	8.6%	0	0.0%	0.0%
不明	12	25.5%	/	8	26.7%	/
計	47	100%	100%	30	100%	100%

○ 住宅の状況は、虐待死事例では、「集合住宅(賃貸)」が 26 例(有効割合で 66.7%)で最も多く、第 6 次報告と比較すると、増加していた。次いで、「一戸建て(持ち家)」が 7 例(同 17.9%)であり、第 6 次報告と比較すると、減少していた。

心中事例では、「集合住宅(賃貸)」が 11 例(同 47.8%)で最も多く、次いで、「一戸建て(持ち家)」が 8 例(同 34.8%)であった。

表 4-5 住宅の状況

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
一戸建て(持ち家)	7	14.9%	17.9%	8	26.7%	34.8%
集合住宅(所有)	0	0.0%	0.0%	2	6.7%	8.7%
集合住宅(賃貸)	26	55.3%	66.7%	11	36.7%	47.8%
公営住宅	3	6.4%	7.7%	2	6.7%	8.7%
他人の家に同居	1	2.1%	2.6%	0	0.0%	0.0%
定住地なし	2	4.3%	5.1%	0	0.0%	0.0%
不明	8	17.0%		7	23.3%	
計	47	100%	100%	30	100%	100%

○ 家族の経済状況は、不明が半数以上占めるが、虐待死事例では、「市町村民税非課税世帯」が7例（有効割合で30.4%）と最も多く、次いで「生活保護世帯」、「市町村民税課税世帯（年収500万円未満）」がそれぞれ6例（同26.1%）であった。第6次報告と比較すると、「生活保護世帯」が増加していた。

心中事例では、「年収500万円以上」が5例（同45.5%）と最も多く、次いで「市町村民税非課税世帯」が3例（同27.3%）であった。第6次報告と比較すると、「生活保護世帯」は減少しているものの「市町村民税非課税世帯」の割合は増加していた。

表 4-6 家族の経済状況

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
生活保護世帯	6	12.8%	26.1%	1	3.3%	9.1%
市町村民税非課税世帯	7	14.9%	30.4%	3	10.0%	27.3%
市町村民税課税世帯 (均等割のみ課税)	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
市町村民税課税世帯 (年収500万円未満)	6	12.8%	26.1%	2	6.7%	18.2%
年収500万円以上	4	8.5%	17.4%	5	16.7%	45.5%
不明	24	51.1%		19	63.3%	
計	47	100%	100%	30	100%	100%

- 本児死亡時の実母・実父の就業状況は、虐待死事例では、実母の就業状況は「無職」が22例（有効割合で62.9%）と最も多く、次いで「パート」が8例（同22.9%）であった。実父の就業状況は「フルタイム」が17例（同70.8%）と最も多く、次いで「無職」が5例（同20.8%）であった。第6次報告と比較すると、実母、実父ともに「無職」の比率が増加していた。

心中事例では、実母の就業状況は「無職」が12例（同57.1%）と最も多く、次いで「フルタイム」、「パート」がそれぞれ4例（同19.0%）であった。実父の就業状況は、「フルタイム」が14例（同77.8%）と最も多く、「無職」が4例（同22.2%）であった。第6次報告と比較すると、実母では「フルタイム」、実父では「無職」が増加していた。

表4-7 本児死亡時の実母・実父の就業状況

区分	虐待死						心中(未遂を含む)					
	実母			実父			実母			実父		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
フルタイム	4	9.1%	11.4%	17	54.8%	70.8%	4	13.3%	19.0%	14	53.8%	77.8%
パート	8	18.2%	22.9%	2	6.5%	8.3%	4	13.3%	19.0%	0	0.0%	0.0%
家事手伝い	1	2.3%	2.9%	-	-	-	1	3.3%	4.8%	-	-	-
無職	22	50.0%	62.9%	5	16.1%	20.8%	12	40.0%	57.1%	4	15.4%	22.2%
不明	9	20.5%	/	7	22.6%	/	9	30.0%	/	8	30.8%	/
計	44	100%	100%	31	100%	100%	30	100%	100%	26	100%	100%

- 死亡した子どもが出生してからの転居回数は、判明したものとみると、虐待死事例では、「なし」が18例（有効割合で47.4%）で約半数を占め、次いで「1回」が9例（同23.7%）であった。

心中事例では、「なし」が12例（同57.1%）と半数以上を占め、次いで「1回」が5例（同23.8%）であった。

表4-8 死亡した子どもが出生してからの転居回数

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
なし	18	38.3%	47.4%	12	40.0%	57.1%
1回	9	19.1%	23.7%	5	16.7%	23.8%
2回	7	14.9%	18.4%	0	0.0%	0.0%
3回	2	4.3%	5.3%	1	3.3%	4.8%
4回	1	2.1%	2.6%	1	3.3%	4.8%
5回以上	1	2.1%	2.6%	2	6.7%	9.5%
不明	9	19.1%	/	9	30.0%	/
計	47	100%	100%	30	100%	100%

○ 地域社会との接触は、判明したものとみると、虐待死事例では、「ほとんどない」が14例（有効割合で56.0%）、「ふつう」が6例（同24.0%）であった。

心中事例では、「ふつう」が6例（同54.5%）、「ほとんどない」が4例（同36.4%）であった。

表4-9 家庭の地域社会との接触

区分	虐待死(47例)			心中(未遂を含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
ほとんどない	14	29.8%	56.0%	4	13.3%	36.4%
乏しい	5	10.6%	20.0%	0	0.0%	0.0%
ふつう	6	12.8%	24.0%	6	20.0%	54.5%
活発	0	0.0%	0.0%	1	3.3%	9.1%
不明	22	46.8%		19	63.3%	
計	47	100%	100%	30	100%	100%

○ 養育を支援してくれた人は、虐待死事例では、実母の場合、「なし」が12例(27.3%)であり、「あり」の18例(40%)のうち、「配偶者」が11例、「親」が9例が多かった。また、実父の場合は、支援してくれた人として、「配偶者」が12例と最も多く、次いで「親」が11例、「行政の相談担当者」が6例であった。第6次報告と比較すると、「なし」の比率が実母で増加していた。

心中事例では、支援してくれた人として、実母の場合、「親」が7例と最も多く、次いで「配偶者」が6例であった。また、実父の場合は、「配偶者」が5例と最も多く、次いで「親」、「行政の相談担当者」がそれぞれ3例であった。

表4-10 養育を支援してくれた人

(複数回答)

区分		虐待死				心中(未遂を含む)			
		実母(44例)		実父(31例)		実母(30例)		実父(26例)	
		例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
なし		12	27.3%	4	12.9%	2	6.7%	1	3.8%
あり		18	40.9%	14	45.2%	10	33.3%	8	30.8%
内訳 (再掲) (複数回答)	配偶者	11		12		6		5	
	親	9		11		7		3	
	配偶者の親	8		5		1		2	
	虐待者のきょうだい	3		4		1		1	
	配偶者のきょうだい	3		1		0		0	
	近所の人	0		0		0		1	
	職場の友人・知人	2		2		1		0	
	保育所などの職員	4		4		1		0	
	ベビーシッター	1		1		0		0	
	行政の相談担当者	8		6		2		3	
	職場以外の友人	1		0		0		0	
	子育てサークル	1		0		0		0	
	親類	1		0		1		0	
	不明		14	31.8%	13	41.9%	18	60.0%	17
計		44	100%	31	100%	30	100%	26	100%

- 子育て支援事業の利用は、虐待死事例では、「なし」が30例（63.8%）であり、「あり」が11例（23.4%）のうち、「保育所入所」が7例、「乳児家庭全戸訪問事業」が5例であった。

心中事例では、「なし」が12例（40.0%）であり、「あり」の11例（36.7%）のうち、「保育所入所」が6例、「乳児家庭全戸訪問事業」が3例と多かった。

表4-11 子育て支援事業の利用 (複数回答)

区分		虐待死(47例)		心中(未遂を含む)(30例)	
		例数	構成割合	例数	構成割合
なし		30	63.8%	12	40.0%
あり		11	23.4%	11	36.7%
内訳 (再掲) (複数回答)	地域子育て支援拠点事業	2		1	
	養育支援訪問事業	1		0	
	一時預かり事業	1		0	
	ファミリー・サポートセンター事業	1		0	
	病児・病後児保育事業	0		0	
	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	0		1	
	子育て短期支援事業 (トワイライトショートステイ事業)	0		0	
	放課後児童健全育成事業	0		2	
	保育所入所	7		6	
	乳児家庭全戸訪問事業	5		3	
不明		6	12.8%	7	23.3%
計		47	100%	40	100%

- 養育者の心理的・精神的問題等は、虐待死事例では、実母の場合、「養育能力の低さ」が13例（29.5%）と最も多く、次いで「育児不安」が11例（25.0%）、「衝動性」、「攻撃性」、「怒りのコントロール不全」、「DVを受けている」がそれぞれ6人（13.6%）であった。実父の場合、「養育能力の低さ」が7例（22.6%）と最も多く、次いで「攻撃性」、「怒りのコントロール不全」がそれぞれ6例（19.4%）であった。

心中事例では、実母の場合、「育児不安」が4例（13.3%）と最も多く、次いで「精神疾患」、「衝動性」が3例（10.0%）であった。実父の場合、「精神疾患」が2例（7.7%）と最も多かった。

表4-12-1 養育者の心理的・精神的問題等（虐待死）

（複数回答）

区分	実母(44例)						実父(31例)					
	あり		なし		不明		あり		なし		不明	
	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
育児不安	11	25.0%	11	25.0%	22	50.0%	0	0.0%	12	38.7%	19	61.3%
マタニティーブルー	0	0.0%	16	36.4%	28	63.6%	-	-	-	-	-	-
産後うつ	2	4.5%	17	38.6%	25	56.8%	-	-	-	-	-	-
知的障害	2	4.5%	22	50.0%	20	45.5%	0	0.0%	14	45.2%	17	54.8%
精神疾患 (医師の診断によるもの)	2	4.5%	23	52.3%	19	43.2%	0	0.0%	15	48.4%	16	51.6%
身体障害	0	0.0%	32	72.7%	12	27.3%	0	0.0%	17	54.8%	14	45.2%
その他の障害	1	2.3%	24	54.5%	19	43.2%	1	3.2%	12	38.7%	18	58.1%
アルコール依存	1	2.3%	21	47.7%	22	50.0%	0	0.0%	10	32.3%	21	67.7%
薬物依存	0	0.0%	23	52.3%	21	47.7%	0	0.0%	11	35.5%	20	64.5%
衝動性	6	13.6%	11	25.0%	27	61.4%	5	16.1%	5	16.1%	21	67.7%
攻撃性	6	13.6%	14	31.8%	24	54.5%	6	19.4%	4	12.9%	21	67.7%
怒りのコントロール不全	6	13.6%	14	31.8%	24	54.5%	6	19.4%	5	16.1%	20	64.5%
うつ状態	4	9.1%	11	25.0%	29	65.9%	0	0.0%	11	35.5%	20	64.5%
躁状態	0	0.0%	18	40.9%	26	59.1%	0	0.0%	11	35.5%	20	64.5%
感情の起伏が激しい	4	9.1%	12	27.3%	28	63.6%	5	16.1%	6	19.4%	20	64.5%
高い依存性	3	6.8%	12	27.3%	29	65.9%	0	0.0%	9	29.0%	22	71.0%
幻覚	1	2.3%	21	47.7%	22	50.0%	0	0.0%	12	38.7%	19	61.3%
妄想	1	2.3%	20	45.5%	23	52.3%	0	0.0%	12	38.7%	19	61.3%
DVを受けている	6	13.6%	13	29.5%	25	56.8%	0	0.0%	11	35.5%	20	64.5%
DVを行っている	0	0.0%	19	43.2%	25	56.8%	5	16.1%	8	25.8%	18	58.1%
自殺未遂の既往	3	6.8%	13	29.5%	28	63.6%	0	0.0%	11	35.5%	20	64.5%
養育能力の低さ	13	29.5%	9	20.5%	22	50.0%	7	22.6%	6	19.4%	18	58.1%

表 4-12-2 養育者の心理的・精神的問題等（心中）

（複数回答）

区分	実母(30例)						実父(26例)					
	あり		なし		不明		あり		なし		不明	
	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
育児不安	4	13.3%	5	16.7%	21	70.0%	0	0.0%	5	19.2%	21	80.8%
マタニティーブルーズ	1	3.3%	8	26.7%	21	70.0%	-	-	-	-	-	-
産後うつ	2	6.7%	8	26.7%	20	66.7%	-	-	-	-	-	-
知的障害	0	0.0%	14	46.7%	16	53.3%	0	0.0%	9	34.6%	17	65.4%
精神疾患 (医師の診断によるもの)	3	10.0%	10	33.3%	17	56.7%	2	7.7%	7	26.9%	17	65.4%
身体障害	0	0.0%	14	46.7%	16	53.3%	0	0.0%	10	38.5%	16	61.5%
その他の障害	1	3.3%	9	30.0%	20	66.7%	0	0.0%	7	26.9%	19	73.1%
アルコール依存	0	0.0%	8	26.7%	22	73.3%	0	0.0%	5	19.2%	21	80.8%
薬物依存	0	0.0%	8	26.7%	22	73.3%	0	0.0%	5	19.2%	21	80.8%
衝動性	3	10.0%	4	13.3%	23	76.7%	1	3.8%	3	11.5%	22	84.6%
攻撃性	1	3.3%	4	13.3%	25	83.3%	1	3.8%	4	15.4%	21	80.8%
怒りのコントロール不全	1	3.3%	4	13.3%	25	83.3%	1	3.8%	4	15.4%	21	80.8%
うつ状態	1	3.3%	6	20.0%	23	76.7%	1	3.8%	2	7.7%	23	88.5%
躁状態	0	0.0%	7	23.3%	23	76.7%	0	0.0%	3	11.5%	23	88.5%
感情の起伏が激しい	1	3.3%	3	10.0%	26	86.7%	0	0.0%	3	11.5%	23	88.5%
高い依存性	0	0.0%	5	16.7%	25	83.3%	0	0.0%	3	11.5%	23	88.5%
幻覚	0	0.0%	5	16.7%	25	83.3%	0	0.0%	3	11.5%	23	88.5%
妄想	0	0.0%	5	16.7%	25	83.3%	0	0.0%	3	11.5%	23	88.5%
DVを受けている	1	3.3%	6	20.0%	23	76.7%	0	0.0%	4	15.4%	22	84.6%
DVを行っている	0	0.0%	7	23.3%	23	76.7%	1	3.8%	3	11.5%	22	84.6%
自殺未遂の既往	2	6.7%	2	6.7%	26	86.7%	0	0.0%	1	3.8%	25	96.2%
養育能力の低さ	1	3.3%	6	20.0%	23	76.7%	0	0.0%	7	26.9%	19	73.1%

5 関係機関の対応について

○ 児童相談所及び関係機関の関与については、虐待死事例では、「関係機関との接点はあるが、虐待や虐待の可能性を認識していなかった事例」が16例（34.0%）と最も多く、次いで「児童相談所が関わっていた事例」が12例（25.5%）、「関係機関とまったく接点を持ち得なかった事例」が11例（23.4%）であった。

心中事例では、「関係機関との接点はあるが、虐待や虐待の可能性を認識していなかった事例」が16例（53.3%）と最も多く、次いで「児童相談所が関わっていた事例」が6例（20.0%）であった。

第6次報告と比較すると、「児童相談所が関わっていた事例」が、虐待死事例及び心中事例ともに増加していた。特に、心中事例のうち「児童相談所が関わっていた事例」

の割合は、第3次報告以降で最も高かった。

表5-1 児童相談所及び関係機関の関与について

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで					
	虐待死(64例)			心中(未遂含む)(43例)			虐待死(47例)			心中(未遂含む)(30例)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
児童相談所が関わっていた事例 (虐待以外の養護相談などで関わっていた事例を含む)	7	10.9%	14.3%	2	4.7%	6.3%	12	25.5%	27.9%	6	20.0%	24.0%
関係機関が虐待や虐待の可能性を認識していたが、 児童相談所が関わっていなかった事例	6	9.4%	12.2%	1	2.3%	3.1%	4	8.5%	9.3%	0	0.0%	0.0%
関係機関との接点はあったが、 虐待や虐待の可能性を認識していなかった事例	22	34.4%	44.9%	21	48.8%	65.6%	16	34.0%	37.2%	16	53.3%	64.0%
関係機関と全く接点を持ちえなかった事例	14	21.9%	28.6%	8	18.6%	25.0%	11	23.4%	25.6%	3	10.0%	12.0%
関係機関の関与不明	15	23.4%	/	11	25.6%	/	4	8.5%	/	5	16.7%	/
計	64	100%	100%	43	100%	100%	47	100%	100%	30	100%	100%

表5-1-2 児童相談所が関与していた事例における関係機関の関与について

区分	虐待死(12例)		心中事例(6例)	
	例数	構成割合/ 12例	例数	構成割合/ 12例
市町村の関与あり	8	66.7%	2	33.3%
その他の機関の関与あり	12	100%	5	83.3%

表5-2 児童相談所の関与の有無

区分	平成20年4月から平成21年3月まで				平成21年4月から平成22年3月まで			
	虐待死(64例)		心中(未遂含む)(43例)		虐待死(47例)		心中(未遂含む)(30例)	
	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	7	10.9%	2	4.7%	12	25.5%	6	20.0%
なし	56	87.5%	37	86.0%	35	74.5%	24	80.0%
不明	1	1.6%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%

- 児童相談所の関与の有無を3歳未満と3歳以上に区別し、判明しているものでみると、虐待死事例について3歳未満では、「あり」が6例（20.7%）、3歳以上では、6例（37.5%）であった。第6次報告と比べると、3歳未満で「あり」の割合が高くなっていた。

表5-3 児童相談所の関与の有無（虐待死）（3歳未満と3歳以上）^{注2）}

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで			
	3歳未満			3歳以上			3歳未満		3歳以上	
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	2	4.3%	4.4%	5	29.4%	29.4%	6	20.7%	6	37.5%
なし	43	93.5%	95.6%	12	70.6%	70.6%	23	79.3%	10	62.5%
不明	1	2.2%		0	0.0%		0	0%	0	0%
計	46	100%	100%	17	100%	100%	29	100%	16	100%

- 市町村（児童福祉担当部署）の関与の有無は、虐待死事例では「あり」が12例（25.5%）であり、心中事例では「あり」が4例（13.3%）で、第6次報告と比較して増加していた。

表5-4 市町村（児童福祉担当部署）の関与

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで			
	虐待死（64例）			心中（未遂含む）（43例）			虐待死（47例）		心中（未遂含む）（30例）	
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	3	4.7%	4.8%	1	2.3%	2.5%	12	25.5%	4	13.3%
なし	60	93.8%	95.2%	39	90.7%	97.5%	35	74.5%	26	86.7%
不明	1	1.6%		40	93.0%		0	0.0%	0	0.0%
計	64	100%	100%	43	100%	100%	47	100%	30	100%

- 3歳未満と3歳以上に区別し虐待死事例について市町村（児童福祉担当部署）の関与、3歳未満では8例（27.6%）、3歳以上では4例（25.0%）であった。

表5-5 市町村（児童福祉担当部署）の関与（虐待死）（3歳未満と3歳以上）^{注2）}

区分	平成20年4月から平成21年3月まで						平成21年4月から平成22年3月まで			
	3歳未満			3歳以上			3歳未満		3歳以上	
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	1	2.2%	2.2%	2	11.8%	11.8%	8	27.6%	4	25.0%
なし	44	95.7%	97.8%	15	88.2%	88.2%	21	72.4%	12	75.0%
不明	1	2.2%		0	0.0%		0	0%	0	0%
計	46	100%	100%	17	100%	100%	29	100%	16	100%

○ 虐待の認識の有無に関わらず、その他の関係機関の関与は、虐待死事例では、「市町村の母子保健担当部署」が 24 例（51.1%）で最も多く、次いで「医療機関」が 13 例（27.7%）であった。

心中事例では、「市町村の母子保健担当部署」が 16 例（53.3%）で最も多く、次いで「医療機関」と「養育機関・教育機関」がそれぞれ 10 例（33.3%）であった。

第 6 次報告と比較すると、すべての関係機関において関与していた比率が高くなっていた。

表 5-6 その他の関係機関の関与 (複数回答)

区分	虐待死				心中(未遂を含む)			
	上段:例数 下段:構成割合/47例				上段:例数 下段:構成割合/30例			
	関与なし	関与あり		不明	関与なし	関与あり		不明
		虐待の認識なし	虐待の認識あり			虐待の認識なし	虐待の認識あり	
福祉事務所	38	5	3	1	22	6	0	2
	80.9%	10.6%	6.4%	2.1%	73.3%	20.0%	0.0%	6.7%
家庭児童相談室	38	4	4	1	25	3	1	1
	80.9%	8.5%	8.5%	2.1%	83.3%	10.0%	3.3%	3.3%
児童委員	41	2	3	1	23	0	1	6
	87.2%	4.3%	6.4%	2.1%	76.7%	0.0%	3.3%	20.0%
保健所	37	7	2	1	25	2	0	3
	78.7%	14.9%	4.3%	2.1%	83.3%	6.7%	0.0%	10.0%
市町村の母子保健担当部署(保健センター等)	22	17	7	1	11	16	0	3
	46.8%	36.2%	14.9%	2.1%	36.7%	53.3%	0.0%	10.0%
養育機関・教育機関	34	7	5	1	16	9	1	4
	72.3%	14.9%	10.6%	2.1%	53.3%	30.0%	3.3%	13.3%
医療機関	28	11	2	6	9	9	1	11
	59.6%	23.4%	4.3%	12.8%	30.0%	30.0%	3.3%	36.7%
助産師	36	3	0	8	21	1	0	8
	76.6%	6.4%	0.0%	17.0%	70.0%	3.3%	0.0%	26.7%
警察	43	0	2	2	21	0	1	8
	91.5%	0.0%	4.3%	4.3%	70.0%	0.0%	3.3%	26.7%

○ 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例について、虐待の認識の有無に関わらず、児童相談所を含む関係機関の関与状況については、「いずれかの関与あり」は3歳未満で19例（有効割合で76.0%）、3歳以上で12例（同75.0%）であった。第6次報告と比較すると、3歳未満では増加し、3歳以上では減少していた。

表5-7 児童相談所を含む関係機関の関与（虐待死）（3歳未満と3歳以上）注2）

区分	3歳未満			3歳以上		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
いずれかの関与あり	19	65.5%	76.0%	12	75.0%	75.0%
全く関与なし	6	20.7%	24.0%	4	25.0%	25.0%
不明	4	13.8%		0	0.0%	
計	29	100%	100%	16	100%	100%

- 虐待通告の有無については、虐待死事例では「あり」が9例（有効割合で19.6%）、通告先は「児童相談所」が7例（14.9%）であった。心中事例では、「あり」が4例（13.3%）で、通告先は「児童相談所」が3例（10.0%）であった。通告のあった虐待死事例9例、心中事例4例すべてについて、「児童相談所の関与あり」の事例であった。

第6次報告と比較すると、通報「あり」とする事例は、虐待死事例、心中事例いずれの場合も増加していた。

表5-8 虐待通告の有無

区分		平成20年4月～平成21年3月					
		虐待死			心中（未遂を含む）		
		例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
なし		56	87.5%	88.9%	39	90.7%	95.1%
あり		7	10.9%	11.1%	2	4.7%	4.9%
内訳 （再掲）	児童相談所	5	7.8%	7.9%	1	2.3%	2.4%
	市町村	1	1.6%	1.6%	1	2.3%	2.4%
	福祉事務所	1	1.6%	1.6%	0	0.0%	0.0%
不明		1	1.6%		2	4.7%	
計		64	100%	100%	43	100%	100%

区分		平成21年4月～平成22年3月					
		虐待死			心中（未遂を含む）		
		例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
なし		37	78.7%	80.4%	26	86.7%	86.7%
あり		9	19.1%	19.6%	4	13.3%	13.3%
内訳 （再掲）	児童相談所	7	14.9%	15.2%	3	10.0%	10.0%
	市町村	2	4.3%	4.3%	1	3.3%	3.3%
	福祉事務所	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
不明		1	2.1%		0	0.0%	
計		47	100%	100%	30	100%	100%

- 3歳未満と3歳以上で区別した虐待死事例の虐待通告の有無については、3歳未満では「あり」が3例（有効割合で10.7%）で、通告先はすべて「児童相談所」が3例であった。3歳以上では「あり」が6例（37.5%）で、通告先は「児童相談所」が4例（25.0%）、「市町村」が2例（12.5%）であった。

表5-9 虐待通告の有無（虐待死）（3歳未満と3歳以上）^{注2）}

区分	3歳未満			3歳以上		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
なし	25	86.2%	89.3%	10	62.5%	62.5%
あり	3	10.3%	10.7%	6	37.5%	37.5%
内訳 (再掲)	児童相談所	3	10.3%	4	25.0%	25.0%
	市町村	0	0.0%	2	12.5%	12.5%
不明	1	3.4%		0	0.0%	
計	29	100%	100%	16	100%	100%

- 児童相談所が関与した事例についての児童相談所の虐待についての認識は、虐待死事例では、12事例のうち、「虐待の認識があり、対応していた」事例は2例（16.7%）、「虐待の可能性は認識していたが、確定していなかった」事例は5例（41.7%）であった。
- 心中事例では、「虐待の認識があり、対応していた」事例は2例（33.3%）、「虐待の可能性は認識していたが、確定していなかった」事例は1例（16.7%）であった。

表5-10 児童相談所の虐待についての認識

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
虐待の認識があり、対応していた	2	16.7%	2	33.3%
虐待の可能性は認識していたが、確定していなかった	5	41.7%	1	16.7%
虐待の認識はなかった	5	41.7%	3	50.0%
計	12	100%	6	100%

- リスク判定の定期的な見直しを行っていたか否かについては、虐待死事例では、児童相談所の関与があった12事例のうち、「行わなかった」が10例(83.3%)であった。
 心中事例では、児童相談所の関与があった6事例のうち、「行わなかった」が5例(83.3%)であった。

表5-1-1 児童相談所におけるリスク判定の定期的な見直し

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
行った	2	16.7%	1	16.7%
行わなかった	10	83.3%	5	83.3%
計	12	100%	6	100%

- 児童相談所と子どもとの接触については、虐待死事例では、児童相談所の関与があった12例のうち、「あり」と「なし」がそれぞれ6例(50.0%)であった。
 心中事例では、児童相談所の関与があった6例のうち、「あり」、「なし」がそれぞれ3例あった。

表5-1-2 児童相談所と子どもとの接触

区分	虐待死		心中(未遂を含む)		
	例数	構成割合	例数	構成割合	
なし	6	50.0%	3	50.0%	
あり	6	50.0%	3	50.0%	
内訳 (再掲)	初回面接時のみ	0	0.0%	2	33.3%
	2週間に1回程度	0	0.0%	1	16.7%
	1ヶ月に1回程度	2	16.7%	0	0.0%
	3ヶ月に1回程度	1	8.3%	0	0.0%
	その他	3	25.0%	0	0.0%
計	12	100%	6	100%	

- 児童相談所による最終安全確認の時期については、虐待死事例では、児童相談所の関与があった12例のうち、「死亡前1週間～1か月未満」、「死亡前3か月～半年未満」、「死亡前半年以上」がそれぞれ3例(25.0%)であり、心中事例では、児童相談所の関与があった6例のうち、「死亡前半年以上」が4例(66.7%)であった。

表5-13 児童相談所による最終安全確認の時期

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
死亡前1週間未満	2	16.7%	1	16.7%
死亡前1週間～1か月未満	3	25.0%	1	16.7%
死亡前1か月～3か月未満	1	8.3%	0	0.0%
死亡前3か月～半年未満	3	25.0%	0	0.0%
死亡前半年以上	3	25.0%	4	66.7%
小計	12	100%	6	100%

- 関係機関同士の連携については、児童相談所の関与の有無に関わらず判明しているものでみると、虐待死事例のうち29例(有効割合で65.9%)が「なし」であり、「あり」の15例(同34.1%)のうち、「よく取れていた」、「まあまあ取れていた」事例はそれぞれ5例(同11.4%)であった。心中事例のうち21例(同80.8%)が「なし」、「あり」の5例(同19.2%)のうち、「あまり取れていなかった」が4例(同15.4%)であった。

表5-14 関係機関同士の連携

区分	虐待死			心中(未遂を含む)			
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合	
なし	29	61.7%	65.9%	21	70.0%	80.8%	
あり	15	31.9%	34.1%	5	16.7%	19.2%	
内訳 (再掲)	よく取れていた	5	10.6%	11.4%	0	0.0%	0.0%
	まあまあ取れていた	5	10.6%	11.4%	1	3.3%	3.8%
	あまり取れていなかった	4	8.5%	9.1%	4	13.3%	15.4%
	ほとんど取れていなかった	1	2.1%	2.3%	0	0.0%	0.0%
不明	3	6.4%		4	13.3%		
計	47	100%	100%	30	100%	100%	

6 きょうだいについて

- 死亡事例全体（77 例）のうち、同居しているか否かに関わらずきょうだいの状況を判明しているものでみると、「なし（ひとりっ子）」が 34 例（46.6%）であった。「1人（2人きょうだい）」が 24 例（32.9%）、「2人（3人きょうだい）」が 9 例（12.3%）であった。

表 6-1 きょうだいについて

区分	例数	構成割合	有効割合
なし(ひとりっ子)	34	44.2%	46.6%
1人(2人きょうだい)	24	31.2%	32.9%
2人(3人きょうだい)	9	11.7%	12.3%
3人(4人きょうだい)	4	5.2%	5.5%
4人(5人きょうだい)	2	2.6%	2.7%
5人(6人きょうだい)	0	0.0%	0.0%
不明	4	5.2%	
計	77	100%	100%

- きょうだいの性別については、きょうだいの総数（本人を除く）62 人のうち生存している 48 人をみると、虐待死事例では女 26 人（66.7%）、男 13 人（33.3%）であり、心中事例では、女 7 人（77.8%）、男 2 人（22.2%）であった。

表 6-2 きょうだいの性別

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	人数	構成割合	人数	構成割合
男	13	33.3%	2	22.2%
女	26	66.7%	7	77.8%
計	39	100%	9	100%

- 生存しているきょうだいの年齢は、虐待死事例では、「2歳」が 5 人（12.8%）、「4歳」、「5歳」、「8歳」がそれぞれ 4 人（10.3%）であった。心中事例では、「2歳」が最も多く、2 人（22.2%）であった。

表6-3 きょうだいの年齢

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	人数	構成割合	人数	構成割合
0歳	3	7.7%	0	0.0%
1歳	3	7.7%	0	0.0%
2歳	5	12.8%	2	22.2%
3歳	3	7.7%	1	11.1%
4歳	4	10.3%	0	0.0%
5歳	4	10.3%	0	0.0%
6歳	3	7.7%	1	11.1%
7歳	1	2.6%	1	11.1%
8歳	4	10.3%	1	11.1%
9歳	1	2.6%	0	0.0%
10歳	1	2.6%	0	0.0%
11歳	1	2.6%	1	11.1%
12歳	1	2.6%	0	0.0%
13歳	0	0.0%	1	11.1%
14歳	1	2.6%	1	11.1%
15歳	1	2.6%	0	0.0%
16歳	0	0.0%	0	0.0%
17歳	0	0.0%	0	0.0%
18歳	0	0.0%	0	0.0%
19歳	0	0.0%	0	0.0%
20歳以上	1	2.6%	0	0.0%
不明	2	5.1%	0	0.0%
計	39	100%	9	100%

○ 本児死亡時のきょうだいの同居については、判明しているものでみると、同居「あり」が、虐待死事例では32人(有効割合で86.5%)、心中事例では8人(同88.9%)であった。

表6-4 死亡時のきょうだいの同居

区分	虐待死			心中(未遂含む)		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
あり	32	82.1%	86.5%	8	88.9%	88.9%
なし	5	12.8%	13.5%	1	11.1%	11.1%
不明	2	5.1%		0	0.0%	
計	39	100%	100%	9	100%	100%

○ きょうだいの養育機関・教育機関等への所属については、判明しているものと、虐待死事例では、「なし」が14人（有効割合37.9%）、「小学校」が9人（同24.3%）であった。

心中事例では、「小学校」、「中学校」がそれぞれ3人（33.3%）で最も多かった。

表6-5 きょうだいの養育機関・教育機関等への所属

区分	虐待死			心中(未遂含む)		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
なし	14	35.9%	37.8%	1	11.1%	11.1%
保育所	7	17.9%	18.9%	2	22.2%	22.2%
幼稚園	3	7.7%	8.1%	0	0.0%	0.0%
小学校	9	23.1%	24.3%	3	33.3%	33.3%
中学校	3	7.7%	8.1%	3	33.3%	33.3%
高等学校	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
大学	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他	1	2.6%	2.7%	0	0.0%	0.0%
不明	2	5.1%		0	0.0%	
計	39	100%	100%	9	100%	100%

○ きょうだいの虐待を受けた経験について、虐待死事例で判明しているものをみると、経験「あり」が8人（有効割合で47.1%）、心中事例ではいなかった。ただし、不明が半数以上みられた。

表6-6 きょうだいが虐待を受けた経験

区分	虐待死			心中(未遂を含む)			
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合	
なし	9	23.1%	52.9%	3	33.3%	100%	
あり	8	20.5%	47.1%	0	0.0%	0.0%	
内訳 (再掲)	身体的虐待	4	10.3%	23.5%	0	0.0%	0.0%
	ネグレクト	3	7.7%	17.6%	0	0.0%	0.0%
	心理的虐待	1	2.6%	5.9%	0	0.0%	0.0%
	性的虐待	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
不明	22	56.4%		6	66.7%		
計	39	100%	100%	9	100%	100%	

- きょうだいに対する児童相談所の関与について、過去に児童相談所の関与「あり」は、虐待死事例では6人（15.4%）、心中事例ではいなかった。第6次報告と比較すると、虐待死事例では減少し、心中事例は変わらなかった。

表6-7 きょうだいに対する児童相談所の関与

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	人数	構成割合	人数	構成割合
あり	6	15.4%	0	0.0%
なし	31	79.5%	9	100%
不明	2	5.1%	0	0.0%
計	39	100%	9	100%

- きょうだいに対する市町村の関与について、判明しているものでみると、過去に市町村の関与「あり」が虐待死事例では11人（28.2%）、心中事例では2人（22.2%）であった。第6次報告と比較すると、心中事例で増加した。

表6-8 きょうだいに対する市町村の関与

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	人数	構成割合	人数	構成割合
あり	11	28.2%	2	22.2%
なし	26	66.7%	7	77.8%
不明	2	5.1%	0	0.0%
計	39	100%	9	100%

- 生存するきょうだいに対する本児死亡時の対応について、虐待死事例では、「あり」が17例（81.0%）であり、17例の内訳は、「安全確認」が15例、「面接」、「親からの分離」がそれぞれ8人例であった。

心中事例では、「あり」が1例（14.3%）であり、対応の内訳は「親からの分離」であった。

表6-9 きょうだいに対する死亡時の対応

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合/21例	例数	構成割合/7例
なし	4	19.0%	5	71.4%
あり	17	81.0%	1	14.3%
内訳 (再掲) (複数回答)	安全確認	15	/	0
	面接	8		0
	親からの分離	8		1
	心理的ケア	4		0
不明	0	0.0%	1	14.3%
計	21	100%	7	100%

- 事例発生後、きょうだいの居所について判明しているものと、虐待死事例では、「自宅」が21人(53.8%)、「祖父母宅」、「児童養護施設」がそれぞれ7例(17.9%)であった。

心中事例では、「自宅」が5人(有効割合で71.4%)で最も多かった。

表6-10 きょうだいの居所

区分	虐待死			心中(未遂含む)		
	人数	構成割合	有効割合	人数	構成割合	有効割合
自宅	21	53.8%	53.8%	5	55.6%	71.4%
祖父母宅	7	17.9%	17.9%	2	22.2%	28.6%
児童養護施設	7	17.9%	17.9%	0	0.0%	0.0%
その他	4	10.3%	10.3%	0	0.0%	0.0%
不明	0	0.0%	/	2	22.2%	/
計	39	100%	100%	9	100%	100%

7 要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)

- 死亡事例が発生した地域における要保護児童対策地域協議会の有無は、虐待死事例ではすべて、心中事例では1例を除く29例(96.7%)で設置されていた。

表7-1 要保護児童対策地域協議会等の有無

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	47	100.0%	29	96.7%
なし	0	0.0%	1	3.3%
計	47	100%	30	100%

- 要保護児童対策地域協議会に参加している機関（複数回答）は、虐待死が発生した地域では「児童相談所」、「市町村担当課」、「警察」、「保健センター」、「保育所」の参加率が高かった。心中では、「児童相談所」、「市町村担当課」、「医療機関」、「中学校」、「児童委員」、「警察」、「教育委員会」の参加率が高かった。

その他、法務局、人権擁護委員、精神保健福祉士、歯科医師会、消防署などがみられた。

表 7-2 要保護児童対策地域協議会に参加している機関（複数回答）

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合/47例	例数	構成割合/29例
児童相談所	47	100%	29	100%
市町村担当課	45	95.7%	29	100%
福祉事務所	38	80.9%	24	82.8%
児童家庭支援センター	7	14.9%	6	20.7%
保健所	35	74.5%	23	79.3%
保健センター	42	89.4%	23	79.3%
医療機関	41	87.2%	27	93.1%
保育所	42	89.4%	25	86.2%
認可外保育施設	2	4.3%	2	6.9%
幼稚園	38	80.9%	24	82.8%
小学校	36	76.6%	25	86.2%
中学校	36	76.6%	26	89.7%
高等学校	9	19.1%	5	17.2%
児童委員	40	85.1%	26	89.7%
警察	46	97.9%	26	89.7%
裁判所	9	19.1%	7	24.1%
弁護士	20	42.6%	14	48.3%
民間団体	23	48.9%	17	58.6%
教育委員会	40	85.1%	26	89.7%
児童館	13	27.7%	8	27.6%
児童養護施設などの児童福祉施設	21	44.7%	16	55.2%
社会福祉協議会	25	53.2%	15	51.7%
婦人相談所	1	2.1%	5	17.2%
配偶者暴力支援センター	4	8.5%	4	13.8%
婦人保護施設	0	0.0%	2	6.9%
その他	24	51.1%	19	65.5%

- 死亡事例が発生した地域における要保護児童対策地域協議会の一般的な活用度は、虐待死事例では、「よく活用した」が 29 例（61.7%）、「ある程度活用した」が 14 例（29.8%）、「あまり活用しなかった」が 4 例（8.5%）、「ほとんど活用しなかった」は 0 例（0.0%）であった。

心中事例では、「よく活用した」が 11 例（37.9%）、「ある程度活用した」が 13 例（44.8%）、「あまり活用しなかった」が 4 例（13.8%）、「ほとんど活用しなかった」が 1 例（3.4%）であった。

表 7-3 要保護児童対策地域協議会の一般的な活用度

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
よく活用した	29	61.7%	11	37.9%
ある程度活用した	14	29.8%	13	44.8%
あまり活用しなかった	4	8.5%	4	13.8%
ほとんど活用しなかった	0	0.0%	1	3.4%
計	47	100%	29	100%

- 要保護児童対策地域協議会における本事例についての検討の有無は、虐待死事例では、検討「あり」が 6 例（12.8%）であり、検討「なし」の 41 例（87.2%）のほうが多かった。

心中事例では、検討「あり」は 1 例（3.4%）のみであり、検討「なし」が 28 例（96.6%）でほとんどであった。

表 7-4 本事例についての検討の有無

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
あり	6	12.8%	1	3.4%
なし	41	87.2%	28	96.6%
計	47	100%	29	100%

8 死亡後の対応

1) 情報の入手について

- 死亡情報の入手先は、虐待死事例では、「報道」が 25 例（53.2%）と最も多く、次いで「警察」が 23 例（48.9%）、「医療機関」が 15 例（31.9%）であった。
- 心中事例では、「報道」が 23 例（76.7%）で最も多く、次いで「警察」が 10 例（33.3%）であった。

表 8-1 死亡情報の入手先 (複数回答)

区分	虐待死(47例)		心中(未遂を含む)(30例)	
	例数	構成割合 ／47例	例数	構成割合 ／30例
医療機関	15	31.9%	0	0.0%
警察	23	48.9%	10	33.3%
報道	25	53.2%	23	76.7%
家族	8	17.0%	0	0.0%
その他	5	10.6%	6	20.0%

2) 検証の実施について

- 行政機関内部における事例の検証は、虐待死事例では 12 例（25.5%）、心中事例では 5 例（16.7%）について実施していた。実施した・実施中を合わせた事例数は、虐待死事例では 16 例（34.0%）、心中事例では 7 例（23.4%）と、第 6 次報告と比較すると、実施した・実施中を合わせた率は、それぞれ高くなっていた。

表 8-2 行政機関内部による当該事例についての検証の実施

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
実施した	12	25.5%	5	16.7%
実施していない	31	66.0%	23	76.7%
実施中	4	8.5%	2	6.7%
計	47	100%	30	100%

- 行政機関内部による検証における検証チームの構成は、虐待死事例では、検証を実施した・実施中の16例のうち、「児童相談所と市町村と都道府県・指定都市、児童相談所設置市（本庁）とその他機関」が5例（31.3%）、「児童相談所と都道府県・指定都市、児童相談所設置市（本庁）とその他機関」が4例（25.0%）であった。
- 心中事例では、検証した・実施中の7例のうち、「児童相談所と市町村と都道府県・指定都市、児童相談所設置市（本庁）」、「児童相談所と市町村とその他機関」がそれぞれ2例（28.6%）であった。

表8-3 行政機関内部による検証における検証チームの構成

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
児童相談所のみ	2	12.5%	1	14.3%
その他の機関	0	0.0%	1	14.3%
児童相談所と市町村	2	12.5%	1	14.3%
市町村とその他機関	1	6.3%	0	0.0%
児童相談所と市町村と都道府県・指定都市、児童相談所設置市(本庁)	2	12.5%	2	28.6%
児童相談所と市町村とその他機関	0	0.0%	2	28.6%
児童相談所と都道府県・指定都市、児童相談所設置市(本庁)とその他機関	4	25.0%	0	0.0%
児童相談所と市町村と都道府県・指定都市、児童相談所設置市(本庁)とその他機関	5	31.3%	0	0.0%
計	16	100%	7	100%

- 第三者による事例についての検証は、虐待死事例では11例（23.4%）、心中事例では2例（6.7%）で実施していた。実施した・実施中を合わせた事例数は、虐待死事例では21例（44.7%）、心中事例では3例（10.0%）と、それぞれ第6次報告と比較すると、実施率はそれぞれ高くなっていた。

表8-4 第三者による当該事例についての検証の実施

区分	虐待死		心中(未遂を含む)	
	例数	構成割合	例数	構成割合
実施した	11	23.4%	2	6.7%
実施していない	26	55.3%	27	90.0%
実施中	10	21.3%	1	3.3%
計	47	100%	30	100%

- 本事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期は、判明しているもので、虐待死事例では、「死亡前半年以上」が15例（有効割合で33.3%）、心中事例では「死亡前1週間未満」が15例（同51.7%）であった。

表8-5 本事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期

区分	虐待死			心中(未遂を含む)		
	例数	構成割合	有効割合	例数	構成割合	有効割合
死亡前1週間未満	9	19.1%	20.0%	15	50.0%	51.7%
死亡前1週間～1か月未満	8	17.0%	17.8%	2	6.7%	6.9%
死亡前1か月～3か月未満	9	19.1%	20.0%	4	13.3%	13.8%
死亡前3か月～半年未満	4	8.5%	8.9%	3	10.0%	10.3%
死亡前半年以上	15	31.9%	33.3%	5	16.7%	17.2%
不明	2	4.3%		1	3.3%	
計	47	100%	100%	30	100%	100%